

薬剤師需給動向の予測とその方向性について

○長谷川 洋一¹, 坂巻 弘之¹, 岩月 進¹, 生出 泉太郎⁵, 大箸 義章³, 北田 光一⁴, 須田 晃治², 山崎 学⁶, 望月 正隆²(¹名城大薬, ²薬学教育協議会, ³中外製薬, ⁴千葉大病院薬, ⁵日本薬剤師会, ⁶みずほ情報総研)

【目的】薬学教育6年制卒業薬剤師が平成24年4月に誕生し、薬剤師需給に係る推計の枠組み(フレームワーク)の確立は喫緊の課題である。そこで、これらの新たな要因を盛り込んだ将来の動向を予測することが重要であることから、平成22年度より厚生労働科学研究費補助金を受け、現状分析並びに今後の傾向の予測を行うこととした。

【方法】薬剤師需給に係るファクトデータの収集による現状把握(傾向と分析)のために①フォーカスインタビューにより薬剤師需給に影響する要因や職能の現状把握、②上記で抽出・整理された要因に係るファクトデータに基づき、現状分析並びに今後の傾向の予測を行った。

【結果】薬局に従事する薬剤師が最も多く約13.5万人を占めていた。次いで病院・診療所、医薬品関係企業、大学、衛生行政・保健衛生関係の順に、業種別にみても増加していた。供給面では、学部定員が平成20年度をピーク(13,494人)にその後、減少傾向を示し、国家試験合格率では、平成21年度には74.4%であったものの合格者数は11,300人と過去最高を記録した。一方、急性期医療を主体とする病院、地域薬局、新薬開発に特化した製薬企業を対象にインタビューを行ったが、病院では現在の薬剤師配置数は十分ではないこと、薬局については必要数を充足している状況であるが、地域偏在、在宅医療への対応には薬局の経営革新が必要であった。製薬企業では薬学部出身であることを特別考慮するものではなく、就職希望者の減少につながっていることが伺えた。

【考察】高齢社会における新たな薬剤師の職域を考えた場合、医薬分業の観点から介護保険施設での薬剤管理、在宅医療に対する薬局の経営革新がポイントとなるとの予測が可能である。また、製薬企業では、6年制課程での実務実習経験を生かすことを考えることが重要であり、新たな企業ニーズに沿った大学教育も求められる。